

# 貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	( 2,752,998)	流動負債	( 644,328)
現金及び預金	2,244,164	営業未払金	121,828
営業未収入金	442,414	未払金	112,322
未収入金	39,359	未払費用	27,000
前払費用	9,228	未払法人税等	273,632
繰延税金資産	65,674	未払消費税等	26,473
その他流動資産	5,476	前受金	7,109
貸倒引当金	53,319	預り金	23,962
		賞与引当金	52,000
固定資産	( 799,228)	固定負債	( 195,655)
有形固定資産	( 76,244)	退職給付引当金	44,895
建物附属設備	45,446	役員退職慰労引当金	59,945
車両運搬具	6,475	リフォーム保障引当金	90,815
工具器具備品	24,321	負債合計	839,984
無形固定資産	( 34,860)	(純資産の部)	
ソフトウェア	32,893	株主資本	( 2,655,418)
電話加入権	1,966	資本金	( 517,750)
投資その他の資産	( 688,124)	資本剰余金	( 168,570)
投資有価証券	547,317	資本準備金	168,570
長期貸付金	8,654	利益剰余金	( 1,969,098)
固定化営業債権	75,357	利益準備金	30,724
差入保証金	68,353	その他利益剰余金	1,938,374
繰延税金資産	67,168	繰越利益剰余金	1,938,374
その他	8,000	評価・換算差額等	( 56,823)
貸倒引当金	86,726	その他有価証券評価差額金	56,823
		純資産合計	2,712,242
資産合計	3,552,226	負債・純資産合計	3,552,226

# 損 益 計 算 書

自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
サービスマーフィー収入	2,577,962	
加 盟 金 収 入	269,020	
そ の 他 手 数 料 収 入	218,702	3,065,685
営 業 費 用		
営 業 原 価		807,293
営 業 総 利 益		2,258,392
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,187,936
営 業 利 益		1,070,456
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12,464	
受 取 配 当 金	82,388	
研 修 教 材 販 売 収 入	19,995	
事 務 手 数 料 収 入	4,076	
そ の 他	638	119,563
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,330	
為 替 差 損	788	
そ の 他	0	2,119
経 常 利 益		1,187,900
税 引 前 当 期 純 利 益		1,187,900
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		474,000
法 人 税 等 調 整 額		10,894
当 期 純 利 益		703,006

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### 1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。

##### 2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における見積利用可能期間による定額法(5年)を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

##### 3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

##### 4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。

##### 5) リフォーム保障引当金

賃貸人の退去リフォーム保障の費用に備えるため、退去リフォーム保障規程に基づく期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,712,242千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 147,374千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

営業取引	2,000千円
営業費用	
営業取引以外の取引	12,395千円
営業外収益	

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 4,530株

### (2) 当事業年度に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	135,900	30,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	135,900	30,000	平成18年9月30日	平成18年12月1日

### (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	181,200	40,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月22日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	54,569
賞与引当金損金算入限度超過額	21,320
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,406
役員退職慰労引当金否認額	24,577
リフォーム保障引当金否認額	37,234
未払事業税否認額	22,069
会員権評価損否認額	15,451
未払金否認額	11,828
未払費用否認額	10,455
電話加入権損金算入限度超過額	3,280
その他有価証券評価差額金	39,487
繰延税金資産小計	179,704
評価性引当額	46,861
繰延税金資産の純額	132,842

7. リース取引に関する注記

(1) 事業年度末の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	11,957	8,923	3,034
ソフトウェア	20,950	3,840	17,109
合計	32,907	12,764	20,143

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	4,951千円
1 年 超	15,533
合 計	20,485

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,311	総合商社	被所有 直接 55.3	同社から 転籍 5人 同社 従業員 4人	不動産・建設業界に関する情報の当社への提言と助言	受取利息	12,395		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の預入に係る利率については、市場金利を勘案して決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	598,729円07銭
(2) 1株当たり当期純利益	155,189円07銭

#### 10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成 19 年 2 月 26 日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- (1) 平成 19 年 4 月 1 日をもって平成 19 年 3 月 31 日（ただし、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成 19 年 3 月 30 日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1 株に付き 5 株の割合をもって分割する。
- (2) 分割により増加する株式数 普通株式 18,120 株
- (3) 発行可能株式総数の増加

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成18年4月1日付をもって定款第6条を変更し、発行可能株式総数を40,000株増加し、50,000株としております。

当該株式分割が平成 18 年 4 月 1 日に行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額	119,745 円 81 銭
1 株当たり当期純利益	31,037 円 81 銭

#### 11. 金額の表示単位

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。但し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入しております。